日本電産(Nidec)グループ
COPAL ELECTRONICS

平成19年３月期　第３四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年２月１日

上場会社名　日本電産コパル電子株式会社　（コード番号：6883　東証第１部）
（ＵＲＬ　http://www.nidec-copal-electronics.com/j/ir/index.html）
問 合 せ 先　代表者役職・氏名　代表取締役社長　長谷川　實　（ＴＥＬ：(03) 3364－7071）
責任者役職・氏名　経理部長　中平　英晴

１．四半期財務情報の作成等に係る事項

① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無　：　有
（内容）◎影響額が僅少な項目につき、一部簡便的な処理を用いております。
② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無　：　無
③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無　：　有
（内容）◎連結（新規）１社（株式会社フジソク）

２．平成19年３月期第３四半期財務・業績の概況

(1)　経営成績（連結）の進捗状況　（平成18年４月１日～平成18年12月31日の９ヶ月間）

（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年３月期第３四半期	19,009	12.4	2,700	△2.8	2,792	△5.2	1,761	△9.7
18年３月期第３四半期	16,909	△5.8	2,778	△20.0	2,944	△11.8	1,951	△7.9
(参考)18年３月期	22,599		3,628		3,768		2,560	

	１株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益
	円　銭	円　銭
19年３月期第３四半期	26.57	―
18年３月期第３四半期	29.44	29.43
(参考)18年３月期	37.23	37.23

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

［経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等］

当第３四半期におけるわが国経済は、依然として輸出関連を中心として企業業績は好調に推移しているものの、家計部門への波及は鈍化してきており、国内消費については、一時ほどの力強さは見られなくなりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主な市場では、半導体製造装置関連は、引き続き好調を維持しているものの、情報通信機器及び各種産業用機器関連には、やや減速感が見られます。

このような中、当社は、平成 18 年 11 月に株式会社フジソクを買収するなど積極的な事業拡大を図りました。

この結果、当第３四半期までの９ヶ月間の連結業績は、対前年同四半期比、売上高で 20 億 9 千 9 百万円増（12.4%増）の 190 億 9 百万円と増収となりましたが、のれんの償却費用等の発生により、営業利益で 7 千 7 百万円減（2.8%減）の 27 億円、経常利益で 1 億 5 千 1 百万円減（5.2%減）の 27 億 9 千 2 百万円、四半期純利益は 1 億 9 千万円減（9.7%減）の 17 億 6 千 1 百万円となりました。

事業部門別の売上高は、電子回路部品部門は株式会社フジソクの買収等により対前年同四半期比 40.3%増の 77 億 4 百万円と大幅に増加し、圧力センサ部門は半導体製造装置関連業界の需要が堅調で、27.8%増の 25 億 3 千 7 百万円となりました。また、商品部門は堅調に推移し 3.7%増の 28 億 6 千 5 百万円となりました。一方、アクチュエータ部門は主に遊技機器業界の需要変動の影響を受ける結果となり、11.5%減の 59 億 1 百万円となりました。

(2)　経営成績（連結）の進捗状況　（平成 18 年 10 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日の３ヶ月間）

（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	6,805	28.5	676	△3.0	708	△7.6	441	△14.7
18年3月期第3四半期	5,297	△17.8	697	△49.9	766	△33.3	517	△27.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第3四半期	6.66	―
18年3月期第3四半期	7.80	―

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(3)　財政状態（連結）の変動状況　（百万円未満切捨て）

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	36,028	20,243	56.1	304.90
18年3月期第3四半期	26,228	18,873	72.0	284.66
(参考)18年3月期	26,592	19,503	73.3	292.77

(注) 平成 18 年３月期第３四半期及び平成 18 年３月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「１株当たり株主資本」を「１株当たり純資産」の欄に記載しております。

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物四半期末（期末）残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	2,633	△1,989	△598	6,445
18年3月期第3四半期	2,891	△1,248	△761	6,067
(参考)18年3月期	3,649	△1,706	△760	6,382

［財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等］

当第３四半期末の財政状態（連結）は、株式会社フジソクを当第３四半期におきまして連結子会社化したことにより、前年同四半期末と比べ大きく変動しております。

資産は、流動資産が 47 億 1 千 3 百万円増加、固定資産が 50 億 8 千 6 百万円増加した結果、合計で 97 億 9 千 9 百万円増の 360 億 2 千 8 百万円となりました。負債は、流動負債が 59 億 3 千 9 百万円増加、固定負債が 25 億 7 百万円増加した結果、合計で 84 億 4 千 7 百万円増の 157 億 8 千 4 百万円となりました。この結果、純資産は 202 億 4 千 3 百万円となり、自己資本比率は 15.8 ポイント減の 56.1%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第３四半期末における現金及び現金同等物の残高は前年同四半期末と比べ 3 億 7 千 7 百万円増加し、64 億 4 千 5 百万円となりました。

当第３四半期における各キャッシュ・フローの状況及び増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 26 億 3 千 3 百万円であります。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益 27 億 7 千 4 百万円、仕入債務の増加 11 億 2 千 4 百万円、減価償却費 7 億 4 千万円であります。また、主な減少要因は、たな卸資産の増加 7 億 2 千 9 百万円、賞与引当金の減少 1 億 7 千 9 百万円、法人税等の支払 10 億 4 千 2 百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、19 億 8 千 9 百万円であります。主な要因は、有形固定資産等の取得による支出 12 億 3 千 6 百万円、新たに連結子会社となった会社の株式の取得による支出額から当該会社の現金及び現金同等物の額を差し引いた額 6 億 8 千 5 百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5 億 9 千 8 百万円であります。増加要因は、株式会社フジソクにおける新規借入れ 2 億円であり、減少要因は、配当金の支払い 7 億 9 千 8 百万円であります。

３．平成 19 年３月期の連結業績予想（平成 18 年４月１日　～　平成 19 年３月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	26,600	3,400	3,400	2,200

(参考) １株当たり予想当期純利益（通期）　33 円 18 銭

［連結業績予想に関する定性的情報等］

5 ページの「個別業績予想に関する定性的情報等」に記載の要因の他、平成 18 年 11 月に株式会社フジソクを買収し連結子会社としましたことから、当該連結子会社の業績及びのれんの償却費等の要因により、前回（平成 18 年 10 月 27 日）公表見通しからの修正をいたします。

上記業績等の予想数値につきましては、現時点で得られた情報に基づき算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおり、実際の業績は、業況の変化などにより、大きく異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

（参考）

1．最近における四半期毎の業績の推移

平成19年3月期（連結）　　（百万円未満切捨て）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	18年4月～18年6月	18年7月～18年9月	18年10月～18年12月	19年1月～19年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	6,051	6,152	6,805	―
売上総利益	2,083	2,052	2,024	―
営業利益	1,045	978	676	―
経常利益	1,054	1,029	708	―
税金等調整前四半期純利益	1,047	1,014	713	―
四半期純利益	667	652	441	―
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	26,644	29,510	36,028	―
純資産	19,514	20,261	20,243	―
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	633	1,501	498	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	△819	△270	△899	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△400	△0	△197	―
現金及び現金同等物期末残高	5,790	7,030	6,445	―

平成18年3月期（連結）　　（百万円未満切捨て）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	17年4月～17年6月	17年7月～17年9月	17年10月～17年12月	18年1月～18年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	5,788	5,822	5,297	5,690
売上総利益	1,999	1,872	1,696	1,831
営業利益	1,102	977	697	849
経常利益	1,148	1,028	766	823
税金等調整前四半期純利益	1,180	1,027	756	842
四半期純利益	747	687	517	609
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	24,546	25,488	26,228	26,592
株主資本	17,489	18,308	18,873	19,503
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	438	1,443	1,009	757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△355	△360	△532	△458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△329	△100	△331	0
現金及び現金同等物期末残高	4,910	5,918	6,067	6,382

２．平成 19 年３月期第３四半期の個別財務・業績の概況（平成 18 年４月１日～平成 18 年 12 月 31 日）

（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	17,155	5.2	2,165	△4.4	2,291	△12.0	1,395	△17.2
18年3月期第3四半期	16,307	△5.1	2,265	△21.3	2,604	△8.3	1,685	△1.3
(参考)18年3月期	21,793		2,948		3,256		2,152	

	総資産	純資産
	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	27,212	18,147
18年3月期第3四半期	24,808	17,434
(参考)18年3月期	25,036	17,899

(注) 平成 18 年３月期第３四半期及び平成 18 年３月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に記載しております。

３．平成 19 年３月期の個別業績予想（平成 18 年４月１日 ～ 平成 19 年３月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	22,800	2,700	2,700	1,700

(参考) １株当たり予想当期純利益（通期） 25 円 64 銭

［個別業績予想に関する定性的情報等］

電子回路部品部門及び圧力センサ部門につきましては、前回（平成 18 年 10 月 27 日）公表値通り堅調に推移する見込ですが、アクチュエータ部門につきましては遊技機器関連市場の需要調整、並びに複写機市場の競争激化による価格下落や在庫調整等の影響を主要因として前回公表値を下回る見込みとなっております。

上記業績等の予想数値につきましては、現時点で得られた情報に基づき算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおり、実際の業績は、業況の変化などにより、大きく異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

（1）（要約）四半期連結財務諸表

①（要約）四半期連結貸借対照表

（単位：千円、未満切捨て）

期別 / 科目	当第３四半期 (平成18年12月31日)		前年第３四半期 (平成17年12月31日)		増減	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
（資産の部）		%		%			%
Ⅰ 流動資産							
1．現金及び預金	6,791,876		6,093,405			6,386,974	
2．受取手形及び売掛金	9,499,819		7,770,496			7,687,595	
3．たな卸資産	4,909,015		2,862,567			2,814,771	
4．前払費用	93,165		56,194			46,819	
5．繰延税金資産	199,829		334,787			294,914	
6．その他	558,740		218,285			211,017	
貸倒引当金	△15,783		△12,614			△14,480	
流動資産合計	22,036,662	61.2	17,323,123	66.0	4,713,538	17,427,612	65.5
Ⅱ 固定資産							
1．有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2,582,083		1,501,342			1,506,098	
(2) 機械装置及び運搬具	2,784,631		2,512,794			2,552,988	
(3) 工具、器具及び備品	785,934		667,379			675,641	
(4) 土地	1,599,296		1,094,717			1,083,246	
(5) 建設仮勘定	1,210,885		390,825			546,997	
有形固定資産合計	8,962,831		6,167,059		2,795,771	6,364,972	
2．無形固定資産							
(1) のれん	1,837,549		―			―	
(2) その他	633,912		311,012			351,642	
無形固定資産合計	2,471,461		311,012		2,160,449	351,642	
3．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1,166,593		1,382,874			1,378,696	
(2) 長期貸付金	8,536		9,838			9,169	
(3) 長期前払費用	14,272		15,288			13,881	
(4) 繰延税金資産	402,470		172,447			190,753	
(5) 長期性預金	500,000		500,000			500,000	
(6) その他	477,145		362,852			369,566	
貸倒引当金	△11,891		△16,334			△14,002	
投資その他の資産合計	2,557,126		2,426,967		130,159	2,448,064	
固定資産合計	13,991,419	38.8	8,905,039	34.0	5,086,380	9,164,679	34.5
資産合計	36,028,081	100.0	26,228,162	100.0	9,799,919	26,592,292	100.0

（単位：千円、未満切捨て）

期別 / 科目	当第３四半期 (平成18年12月31日)		前年第３四半期 (平成17年12月31日)		増減	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
（負債の部）		%		%			%
Ⅰ 流動負債							
１．支払手形及び買掛金	6,225,309		4,109,605			3,372,053	
２．短期借入金	2,410,000		－			－	
３．未払金	2,042,972		1,047,869			1,092,359	
４．未払法人税等	346,035		250,380			446,317	
５．未払費用	335,540		192,558			227,877	
６．賞与引当金	374,273		275,704			488,677	
７．役員賞与引当金	68,571		－			－	
８．その他	164,906		151,738			96,574	
流動負債合計	11,967,608	33.2	6,027,856	23.0	5,939,751	5,723,859	21.5
Ⅱ 固定負債							
１．社債	200,000		－			－	
２．長期借入金	1,730,374		－			－	
３．退職給付引当金	1,608,310		1,141,837			1,168,594	
４．繰延税金負債	114,040		147			318	
５．その他	163,824		167,102			175,450	
固定負債合計	3,816,550	10.6	1,309,087	5.0	2,507,462	1,344,364	5.1
負債合計	15,784,158	43.8	7,336,944	28.0	8,447,214	7,068,223	26.6

期別 / 科目	当第３四半期 (平成18年12月31日)		前年第３四半期 (平成17年12月31日)		増減	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
（少数株主持分）		%		%			%
少数株主持分	－	－	17,633	0.0	－	20,175	0.1
（資本の部）							
Ⅰ 資本金	－	－	2,362,050	9.0	－	2,362,050	8.9
Ⅱ 資本剰余金	－	－	2,263,488	8.6	－	2,263,488	8.5
Ⅲ 利益剰余金	－	－	13,596,330	51.8	－	14,205,377	53.4
Ⅳ その他有価証券評価差額金	－	－	570,711	2.2	－	568,059	2.1
Ⅴ 為替換算調整勘定	－	－	118,078	0.5	－	141,992	0.5
Ⅵ 自己株式	－	－	△37,074	△0.1	－	△37,074	△0.1
資本合計	－	－	18,873,584	72.0	－	19,503,892	73.3
負債、少数株主持分及び資本合計	－	－	26,228,162	100.0	－	26,592,292	100.0
（純資産の部）							
Ⅰ 株主資本							
１．資本金	2,362,050	6.6					
２．資本剰余金	2,263,488	6.3					
３．利益剰余金	15,078,904	41.8					
４．自己株式	△37,074	△0.1					
株主資本合計	19,667,368	54.6					
Ⅱ 評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金	289,549	0.8					
２．為替換算調整勘定	258,881	0.7					
評価・換算差額等合計	548,431	1.5					
Ⅲ 少数株主持分	28,123	0.1					
純資産合計	20,243,923	56.2					
負債純資産合計	36,028,081	100.0					

②（要約）四半期連結損益計算書　　（単位：千円、未満切捨て）

期別 / 科目	当第３四半期 (18.10－18.12)		前年第３四半期 (17.10－17.12)		当第３四半期 (18.4－18.12)		前年第３四半期 (17.4－17.12)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%		%
Ⅰ 売上高	6,805,657	100.0	5,297,511	100.0	19,009,287	100.0	16,909,471	100.0
Ⅱ 売上原価	4,781,615	70.3	3,600,818	68.0	12,849,096	67.6	11,340,430	67.1
売上総利益	2,024,041	29.7	1,696,692	32.0	6,160,191	32.4	5,569,040	32.9
Ⅲ 販売費及び一般管理費	1,347,412	19.8	999,089	18.8	3,459,285	18.2	2,790,474	16.5
営業利益	676,629	9.9	697,603	13.2	2,700,906	14.2	2,778,565	16.4
Ⅳ 営業外収益								
1．受取利息及び配当金	10,311		5,730		36,970		25,888	
2．為替差益	28,113		67,667		52,705		147,803	
3．受取保険金	607		39		1,084		7,654	
4．受取診療報酬	412		823		1,805		2,996	
5．ＮＥＤＯ開発費助成金	8,367		－		22,683		－	
6．その他	7,394		11,848		14,269		16,799	
計	55,206	0.8	86,108	1.6	129,519	0.7	201,141	1.2
Ⅴ 営業外費用								
1．支払利息	7,898		146		8,325		677	
2．支払手数料	3,698		2,032		7,149		8,318	
3．製品補償費用	6,629		13,384		16,598		24,454	
4．その他	4,932		1,170		5,761		1,796	
計	23,159	0.3	16,734	0.3	37,835	0.2	35,246	0.2
経常利益	708,676	10.4	766,977	14.5	2,792,589	14.7	2,944,460	17.4
Ⅵ 特別利益								
1．固定資産売却益	1,965		850		1,965		35,688	
2．投資有価証券売却益	587		－		587		－	
3．会員権売却益	－		－		－		5,373	
計	2,552	0.1	850	0.0	2,552	0.0	41,061	0.2
Ⅶ 特別損失								
1．固定資産除売却損	△2,172		6,064		19,974		15,007	
2．投資有価証券売却損	－		5,000		－		5,000	
3．会員権評価損	－		132		525		828	
4．会員権売却損	－		－		－		94	
計	△2,172	△0.0	11,196	0.2	20,499	0.1	20,929	0.1
税金等調整前四半期純利益	713,402	10.5	756,630	14.3	2,774,643	14.6	2,964,592	17.5
法人税、住民税及び事業税	155,607	2.3	236,805	4.5	937,281	4.9	1,006,559	6.0
法人税等調整額	113,135	1.7	－	－	66,884	0.4	－	－
少数株主利益	3,278	0.0	2,480	0.0	9,070	0.0	6,449	0.0
四半期純利益	441,380	6.5	517,344	9.8	1,761,406	9.3	1,951,583	11.5

③ 四半期連結剰余金計算書　　（単位：千円、未満切捨て）

期別 / 科目	前年第３四半期 (自 平成17年４月１日 至 平成17年12月31日) 金額		前連結会計年度 (自 平成17年4月１日 至 平成18年3月31日) 金額	
（資本剰余金の部）				
Ⅰ 資本剰余金期首残高		2,262,876		2,262,876
Ⅱ 資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	611	611	611	611
Ⅲ 資本剰余金四半期末（期末）残高		2,263,488		2,263,488
（利益剰余金の部）				
Ⅰ 利益剰余金期首残高		12,390,158		12,390,158
Ⅱ 利益剰余金増加高				
四半期（当期）純利益	1,951,583	1,951,583	2,560,630	2,560,630
Ⅲ 利益剰余金減少高				
１．配当金	662,955		662,955	
２．役員賞与	82,455		82,455	
（うち監査役賞与）	(4,500)	745,410	(4,500)	745,410
利益剰余金四半期末(期末)残高		13,596,330		14,205,377

④四半期連結株主資本等変動計算書

当第３四半期(自　平成 18 年４月１日　至　平成 18 年 12 月 31 日)　　（単位：千円、未満切捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高	2,362,050	2,263,488	14,205,377	△37,074	18,793,840
当四半期の変動額					
剰余金の配当（注）			△795,628		△795,628
役員賞与（注）			△92,250		△92,250
四半期純利益			1,761,406		1,761,406
当四半期の変動額合計	－	－	873,527	－	873,527
平成18年12月31日残高	2,362,050	2,263,488	15,078,904	△37,074	19,667,368

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高	568,059	141,992	710,051	20,175	19,524,068
当四半期の変動額					
剰余金の配当（注）					△795,628
役員賞与（注）					△92,250
四半期純利益					1,761,406
株主資本以外の項目の当四半期の変動額(純額)	△278,509	116,889	△161,620	7,947	△153,672
当四半期の変動額合計	△278,509	116,889	△161,620	7,947	719,855
平成18年12月31日残高	289,549	258,881	548,431	28,123	20,243,923

（注）当社及び連結子会社の前期決算の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤（要約）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円、未満切捨て）

期別 / 科目	当第３四半期 (自 平成18年４月１日 至 平成18年12月31日)	前年第３四半期 (自 平成17年４月１日 至 平成17年12月31日)	増減	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日)
	金額	金額	金額	金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期（当期）純利益	2,774,643	2,964,592		3,807,178
減価償却費	740,031	708,201		981,083
のれん償却額	63,363	―		―
賞与引当金の増減額	△179,853	△225,779		△12,840
役員賞与引当金の増減額	68,571	―		―
貸倒引当金の増減額	△5,885	10,298		9,657
会員権評価損	525	828		124
会員権売却損益	―	△5,279		△5,279
有形固定資産等除売却損益	20,136	△18,601		△32,939
投資有価証券売却損益	△587	5,000		5,000
退職給付引当金の増減額	82,233	90,491		117,222
役員退職引当金の増減額	―	△128,508		△128,508
預り営業保証金の増減額	4,500	△13,000		△11,500
受取利息及び受取配当金	△36,970	△25,888		△30,984
支払利息	8,325	677		876
為替差損益	△4,798	△62,919		△59,809
売上債権の増減額	△100,848	782,443		875,057
たな卸資産の増減額	△729,875	400,719		451,532
仕入債務の増減額	1,124,911	△47,952		△738,604
未払消費税等の増減額	△120,490	46,086		49,209
役員賞与の支払額	△92,250	△82,455		△82,455
その他	31,101	273,788		248,672
小計	3,646,784	4,672,743	△1,025,959	5,442,692
利息及び配当金の受取額	36,971	25,891		30,990
利息の支払額	△7,670	△209		△563
法人税等の支払額	△1,042,617	△1,806,777		△1,823,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,633,468	2,891,648	△258,179	3,649,160
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△42,850	△34,357		△40,284
定期預金の払戻による収入	14,940	23,958		51,944
有形固定資産等の取得による支出	△1,236,221	△1,319,603		△1,822,509
有形固定資産等の売却による収入	1,354	57,256		85,423
投資有価証券の取得による支出	△1,194	△2,499		△2,816
投資有価証券の売却による収入	721	―		―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△685,783	―		―
会員権の売却による収入	―	13,074		16,074
貸付けによる支出	―	―		△1,000
貸付金の回収による収入	2,409	2,005		2,422
差入保証金の預入による支出	△3,886	△46,310		△49,697
差入保証金の回収による収入	6,145	8,566		9,964
保険積立金に係る支出	△45,554	△7,538		△13,274
保険積立金に係る収入	―	57,107		57,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,989,919	△1,248,340	△741,578	△1,706,647
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	200,000	△100,000		△100,000
自己株式の取得による支出	―	△434		△434
自己株式の売却による収入	―	4,060		4,060
配当金の支払額	△795,792	△663,321		△662,603
少数株主への配当金の支払額	△2,405	△1,496		△1,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	△598,198	△761,192	162,994	△760,474
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	18,094	44,807	△26,712	59,432
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	63,445	926,921	△863,475	1,241,471
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	6,382,310	5,140,838	1,241,471	5,140,838
Ⅶ 現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	6,445,755	6,067,760	377,995	6,382,310

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第３四半期 （自 平成18年４月１日 至 平成18年12月31日）
（役員賞与に関する会計基準） 当第３四半期から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しており、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額の当四半期負担額を費用計上し、同額を役員賞与引当金として計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は68,571千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当第３四半期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は20,215,799千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当第３四半期における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則に準拠し作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当第３四半期から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成17年12月27日）を適用しております。

表示方法の変更

当第３四半期 （自 平成18年４月１日 至 平成18年12月31日）
（四半期連結損益計算書） 「NEDO開発費助成金」は、前年第３四半期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前年第３四半期における「NEDO開発費助成金」の金額は6,485千円であります。

追加情報

当第３四半期 （自 平成18年４月１日 至 平成18年12月31日）
（税効果会計） 四半期における税効果会計につきましては、従来、簡便法を採用しておりましたが、当第３四半期から税金費用をより合理的に算定するため、原則法を採用しております。 この変更による影響額は軽微であります。

（2）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当連結グループは、電子回路部品、圧力センサ及びアクチュエータの製造・販売及びポテンショメータ、エンコーダ他の仕入商品の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報（３ヶ月間）】

当第３四半期（自　平成18年10月１日　至　平成18年12月31日）

	日本（千円）	米国（千円）	ドイツ（千円）	中国（千円）	韓国（千円）	シンガポール（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	6,256,409	65,767	174,205	120,905	86,252	102,115	6,805,657	—	6,805,657
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	315,997	1,422	5,582	783,382	11,008	—	1,117,393	(1,117,393)	—
計	6,572,407	67,189	179,788	904,287	97,261	102,115	7,923,050	(1,117,393)	6,805,657
営業費用	5,606,060	65,125	173,423	805,440	76,479	71,095	6,797,624	(668,596)	6,129,028
営業利益	966,346	2,064	6,365	98,847	20,782	31,020	1,125,426	(448,797)	676,629

（注）１.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、443,016千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

２.会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当第３四半期から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」及び「消去又は全社」の営業費用は、それぞれ2,025千円及び20,832千円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、(注)１.の配賦不能営業費用の金額も、20,832千円増加しております。

前年第３四半期（自　平成17年10月１日　至　平成17年12月31日）

	日本（千円）	米国（千円）	ドイツ（千円）	中国（千円）	韓国（千円）	シンガポール（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	4,799,693	59,790	195,676	99,746	55,179	87,424	5,297,511	—	5,297,511
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	279,881	5,828	3,269	605,278	11,134	—	905,391	(905,391)	—
計	5,079,574	65,619	198,946	705,025	66,313	87,424	6,202,902	(905,391)	5,297,511
営業費用	4,136,541	64,046	172,015	613,556	52,471	65,227	5,103,858	(503,950)	4,599,907
営業利益	943,033	1,572	26,930	91,468	13,842	22,196	1,099,044	(401,441)	697,603

（注）営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、386,975千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報（９ヶ月間）】

当第３四半期（自　平成18年４月1日　至　平成18年12月31日）

	日本（千円）	米国（千円）	ドイツ（千円）	中国（千円）	韓国（千円）	シンガポール（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	17,464,987	182,407	525,989	317,544	225,763	292,594	19,009,287	―	19,009,287
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	991,486	6,361	15,518	2,598,978	37,779	―	3,650,125	(3,650,125)	―
計	18,456,473	188,769	541,508	2,916,523	263,542	292,594	22,659,412	(3,650,125)	19,009,287
営業費用	15,083,182	181,573	492,802	2,499,583	205,323	210,447	18,672,912	(2,364,531)	16,308,381
営業利益	3,373,291	7,196	48,705	416,940	58,219	82,147	3,986,499	(1,285,593)	2,700,906

（注）１.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,266,965千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

２.会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当第３四半期から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」及び「消去又は全社」の営業費用は、それぞれ6,075千円及び62,496千円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、(注)１.の配賦不能営業費用の金額も、62,496千円増加しております。

前年第３四半期（自　平成17年４月１日　至　平成17年12月31日）

	日本（千円）	米国（千円）	ドイツ（千円）	中国（千円）	韓国（千円）	シンガポール（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	15,559,104	169,026	550,718	183,253	159,456	287,910	16,909,471	―	16,909,471
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	897,794	27,934	11,617	2,079,102	32,690	―	3,049,139	(3,049,139)	―
計	16,456,899	196,961	562,336	2,262,355	192,146	287,910	19,958,610	(3,049,139)	16,909,471
営業費用	13,154,285	185,370	506,733	1,927,333	153,247	233,345	16,160,316	(2,029,411)	14,130,905
営業利益	3,302,613	11,590	55,602	335,022	38,899	54,564	3,798,293	(1,019,728)	2,778,565

（注）営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,019,732千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高（３ヶ月間）】

当第３四半期（自　平成18年10月１日　至　平成18年12月31日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他地域	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	105,325	345,412	1,210,847	4,243	1,665,829
Ⅱ　連結売上高（千円）	―	―	―	―	6,805,657
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.5	5.1	17.8	0.1	24.5

前年第３四半期（自　平成17年10月１日　至　平成17年12月31日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他地域	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	112,904	266,629	803,493	2,759	1,185,787
Ⅱ　連結売上高（千円）	―	―	―	―	5,297,511
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.1	5.0	15.2	0.1	22.4

（注）１．地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（１）北米地域・・・・アメリカ

（２）欧州地域・・・・ドイツ、イギリス

（３）アジア地域・・・中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【海外売上高（９ヶ月間）】

当第３四半期（自　平成18年４月１日　至　平成18年12月31日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他地域	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	261,730	935,515	3,296,867	8,937	4,503,050
Ⅱ　連結売上高（千円）	―	―	―	―	19,009,287
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.4	4.9	17.3	0.1	23.7

前年第３四半期（自　平成17年４月１日　至　平成17年12月31日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他地域	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	526,800	804,647	2,615,205	35,712	3,982,366
Ⅱ　連結売上高（千円）	―	―	―	―	16,909,471
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.1	4.8	15.5	0.2	23.6

（注）１．地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（１）北米地域・・・・アメリカ

（２）欧州地域・・・・ドイツ、イギリス

（３）アジア地域・・・中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（3）生産、受注及び販売の状況

① 生　産　実　績

（単位：千円、未満切捨て）

期別 / 事業部門別	当第３四半期（自　平成18年４月１日　至　平成18年12月31日）		前年第３四半期（自　平成17年４月１日　至　平成17年12月31日）	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
電子回路部品	7,302,320	138.1%	5,289,430	93.1%
圧力センサ	2,503,463	127.1	1,970,148	90.9
アクチュエータ	5,604,756	85.5	6,553,682	93.8
合計	15,410,540	111.6	13,813,261	93.1

（注）１．金額は販売価格によっております。
　　２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受　注　状　況

ａ．受　　注　　高

（単位：千円、未満切捨て）

期別 / 事業部門別	当第３四半期（自　平成18年４月１日　至　平成18年12月31日）		前年第３四半期（自　平成17年４月１日　至　平成17年12月31日）	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
電子回路部品	7,836,300	138.8%	5,645,068	101.2%
圧力センサ	2,532,230	120.3	2,105,584	98.9
アクチュエータ	5,774,925	106.5	5,421,422	67.2
商品	2,960,751	110.9	2,669,639	103.6
合計	19,104,207	120.6	15,841,715	86.3

ｂ．受　注　残　高

（単位：千円、未満切捨て）

期別 / 事業部門別	当第３四半期（自　平成18年４月１日　至　平成18年12月31日）		前年第３四半期（自　平成17年４月１日　至　平成17年12月31日）	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
電子回路部品	2,116,064	279.2%	757,961	126.7%
圧力センサ	580,491	127.4	455,581	125.1
アクチュエータ	1,062,994	86.9	1,222,750	50.2
商品	512,190	127.7	401,195	111.0
合計	4,271,741	150.5	2,837,488	75.5

（注）１．金額は販売価格によっております。
　　２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販　売　実　績

（単位：千円、未満切捨て）

期別 / 事業部門別	当第３四半期（自　平成18年４月１日　至　平成18年12月31日）		前年第３四半期（自　平成17年４月１日　至　平成17年12月31日）	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
電子回路部品	7,704,614	140.3%	5,491,009	94.2%
圧力センサ	2,537,830	127.8	1,985,292	88.9
アクチュエータ	5,901,498	88.5	6,669,836	92.6
商品	2,865,343	103.7	2,763,333	103.2
合計	19,009,287	112.4	16,909,471	94.2

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．最近２第３四半期の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第３四半期（自　平成18年４月１日　至　平成18年12月31日）		前年第３四半期（自　平成17年４月１日　至　平成17年12月31日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
㈱三共	1,545,074	8.1	2,281,517	13.5

（3）企業結合等関係

当第３四半期（自　平成18年４月１日　至　平成18年12月31日）

１.被取得企業の名称
　株式会社フジソク

２.被取得企業の事業の内容
　電気機器及び電子機器ならびにその応用計測機の製造・加工・販売

３.企業結合を行った主な理由
　株式会社フジソクの買収により、当社の主力事業である回路部品事業においては、研究開発・技術・製造・販売の各領域で相乗効果を発揮し、双方の事業成長による企業価値向上が期待できるものと考えております。また、世界トップクラスの産業機器向けスイッチサプライヤーとしての事業基盤を確立することも企図するものであります。

４.企業結合日
　平成18年11月８日

５.企業結合の法的形式
　現金による株式の取得

６.取得した議決権比率
　98.96%

７.第３四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
　平成18年10月１日から平成18年11月30日まで

８.被取得企業の取得原価及びその内訳

ａ.取得原価	1,031,471	千円
ｂ.内訳		
株式の購入代価	886,244	千円
付随費用	145,227	千円

９.発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

ａ.のれんの金額	1,900,872　千円
ｂ.発生原因	企業結合時の時価純資産が、取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
ｃ.償却の方法及び償却期間	５年間で均等償却

10.企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

ａ.資産の額

現金及び預金	658,918	千円
受取手形及び売掛金	1,686,088	〃
たな卸資産	1,347,513	〃
その他の流動資産	233,760	〃
有形固定資産	1,315,843	〃
無形固定資産	155,941	〃
投資その他の資産	320,041	〃
合計	5,718,107	〃

ｂ.負債の額

支払手形及び買掛金	1,647,220	千円
短期借入金	2,210,000	〃
その他の流動負債	316,512	〃
長期借入金	1,730,374	〃
その他の固定負債	683,401	〃
合計	6,587,508	〃